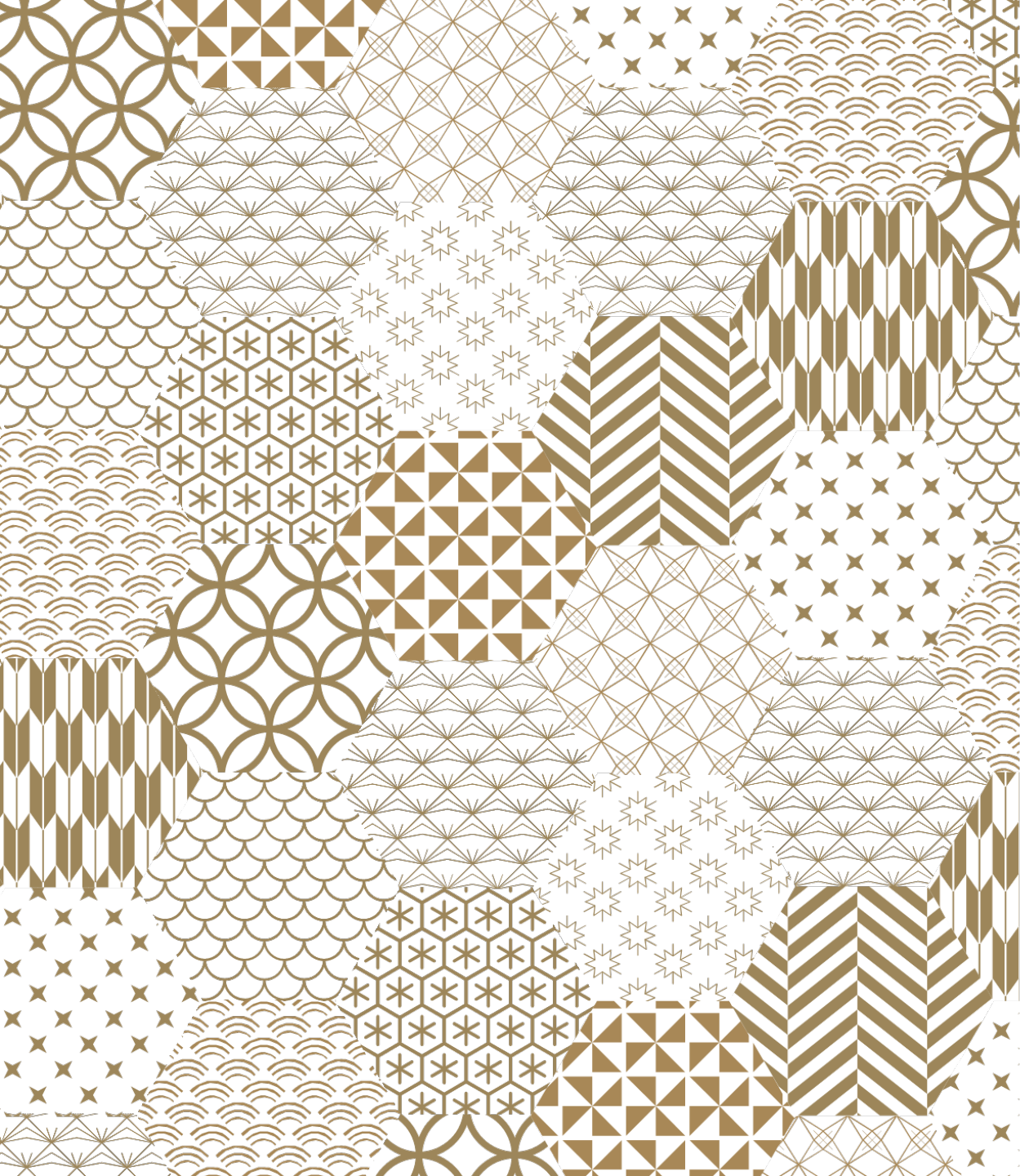


# 令和8年度第2回 ISO上層委員会報告会

## 第131回ISO理事会等報告

令和8年7月  
一般財団法人日本規格協会  
理事 野田耕一





## ISO理事会 (ISO Council)の 概要と構成

# ISO Council (理事会)

## ◆ ISO理事会とは

- ISOの中心となる統括組織
- 構成：ISOメンバー機関代表20名、ISO役員、政策開発委員会議長 (CASCO、COPOLCO、DEVCO)
- 議長：ISO会長または副会長(政策)
- 年3回の会合
- 財務監事、TMBメンバー、政策委員会議長の指名

## ◆ 理事会メンバー機関

### グループ1 (6席/常任)

AFNOR(仏)(2026)  
ANSI (米)(2026)  
BSI(英) (2028)  
DIN(独) (2026)  
JISC(日)(2028)  
SAC(中) (2028)

### グループ2 (5席)

ABNT(ブラジル) (2028)  
KATS (韓国)(2026)  
NEN(オランダ) (2027)  
SCC(カナダ) (2027)  
SIS(スウェーデン) (2028)

### グループ3 (5席)

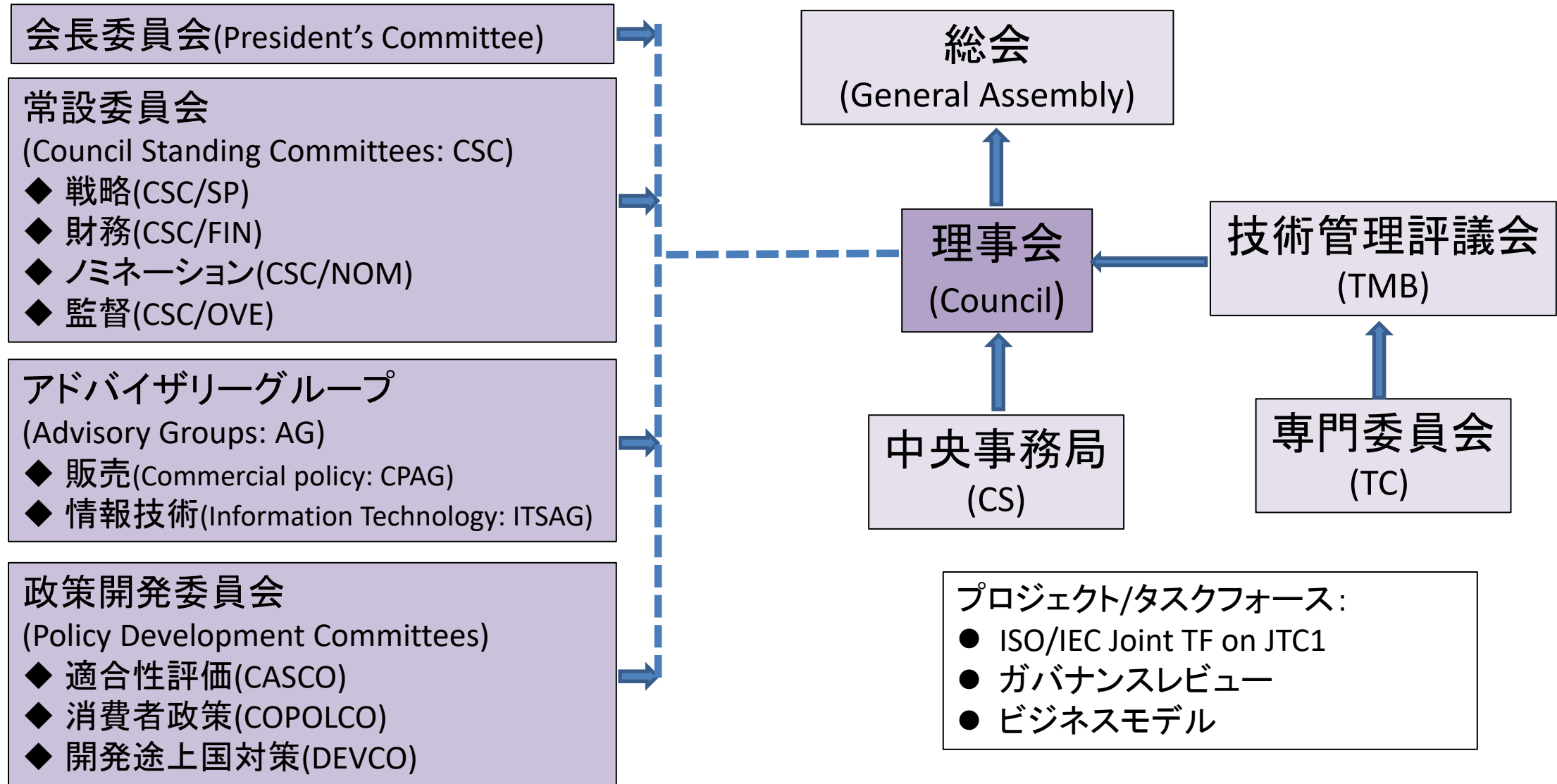
ICONTEC(コロンビア)(2028)  
MoIAT-SAS(アラブ首) (2027)  
SABS(南ア)(2027)  
SASO(サウジアラビア) (2026)  
SSC (シンガポール)(2026)

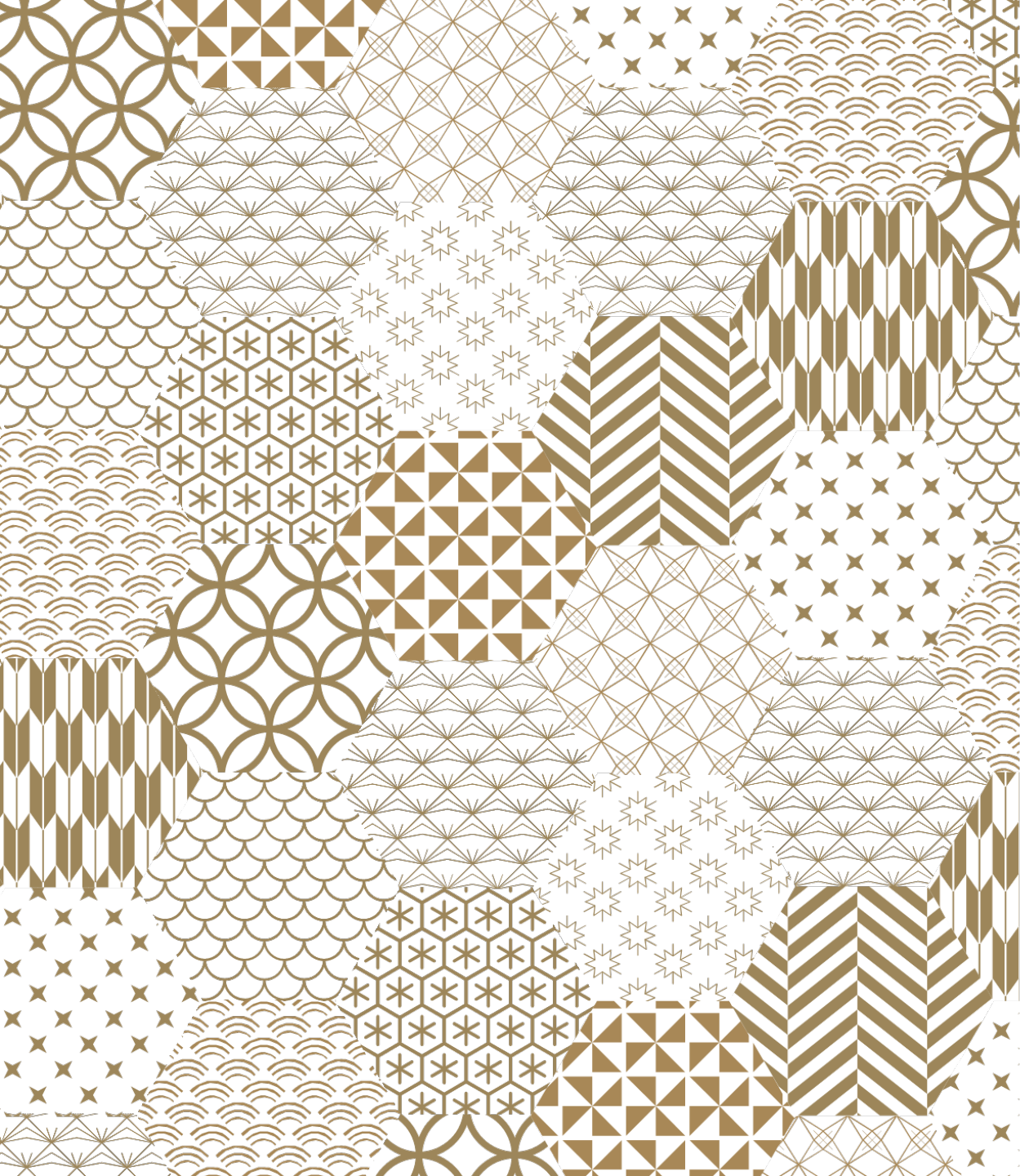
### グループ4 (4席)

BBSQ(バハマ)(2026)  
INNORPI(チニジア)(2026)  
ISS(セルビア) (2027)  
UNBS(ウガンダ) (2028)



# ISO Council (理事会)





# 第131回ISO理事会概要

# 第131回 ISO理事会 及び 関連会合

|             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| 2026年6月8日   |                                     |
| 12:00-14:00 | ISO BMTF                            |
| 2026年6月9日   |                                     |
| 09:00-12:00 | ISO Council Workshop<br>(ISOのリスク評価) |
| 13:30-17:00 | ISO/CSC/FIN (財務委員会)                 |
| 2026年6月10日  |                                     |
| 09:00-18:00 | ISO理事会                              |
| 2026年6月11日  |                                     |
| 08:00-16:30 | ISO理事会                              |

- 理事会及び関連委員会の会議が、2026年6月8日から11日にかけて、開催された
- 議事を重要/緊急（カテゴリA）とその他の項目（カテゴリB）に区分け。カテゴリBはまとめて短時間の説明にとどまる。
- 本資料では、理事会での主な議論、重要事項をご報告する

# 第131回 ISO理事会 議事次第

|     |                                                    |      |                                                      |
|-----|----------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------|
| 1   | 開会の辞<br>利益相反の申告およびコンプライアンス<br>議題の採択                | 11   | 理事会会議議事録の作成方針 – 討議事項                                 |
| 2   | 事務総長からの最新情報                                        | 12   | 2027-2028年度DEVCO議長の再任 – 決定事項                         |
| 3.1 | 知的財産喪失リスクに関する行動計画 – 決定事項                           | 13   | ISolutionsおよびISO/CS Webstoresの展開に関する理事会の決定の実施 – 決定事項 |
| 3.2 | ISO商標・ロゴのライセンス供与 – 決定事項                            | 14   | ISO戦略2030の実施 – 継続的実施計画に関する2026年最初の報告書 – 参考           |
| 4   | 2026年年次総会におけるパリ声明案 – 決定事項                          | 15.1 | メンバーのエンパワーメントとロードマップ                                 |
| 5   | 欧州司法裁判所（ECJ）の判決に関する最新情報                            | 15.2 | ISOの新しいライセンスモデルに関するその他の事項の進捗報告                       |
| 6   | 若手専門家とのセッション – 討議用                                 | 16   | 市民社会および「気候変動の影響を最も受けやすい人々」の関与に関するTMB勧告のCSC/SPによる検討   |
|     | 事務総長の2026年目標の実施状況の評価(in camera)                    | 17   | ガバナンス見直し後の理事会・TMB・TCの関係に関する措置 – 参考資料                 |
| 7   | IEC/ISO JSC SMART – 討議用                            | 18   | ISOとアフリカ標準化機構（Kigali Agreement）との協力協定に関する最新情報 – 参考   |
| 8   | 2025年会計年度のISO/CSの監査済み財務諸表 – 総会への勧告のため              | 19   | ライセンスモデルに関する理事会決議 9/2026 に基づく ISO POCOSA の改正 – 決定事項  |
| 9   | 予算関連事項                                             | 20   | 2025年のドナー資金調達方針の実施に関する報告                             |
| 10  | IEC/ISO SMART合同常設委員会（JSC）におけるISO代表者のローテーション – 決定事項 | 21   | ISO/CS資金調達モデルの見直し – CSC/FINからの最新情報 – 参考              |

## Item 1 及び2：開会、事務局長からの最新動向アップデート

冒頭、ISO会長から開会の宣言がなされるとともに、会長からWSCが5月5日に開催されたことと、4月23日にアフリカ諸国との意見交換を実施した旨報告。

続いて、ムヒカ事務局長から、以下の内容の活動のアップデートが報告された。

- 世界銀行レポートを元に情勢分析報告、及び、6月14日のWTO大臣会合の報告（カメルーン）
- ISO戦略に基づくプロジェクトの2/3は実施中。AI利用では先進国と途上国での歴然の差。
- BMR（Business Model Review）を実施、新たなビジネス機会を拡張する予定。これは、ISO/CSだけでなく、NSBメンバーも裨益するもの。
- BMTFのAHWG2で丁寧なNSBサポートを実施する予定。
- 新規規格作成におけるOSDの適用状況の説明と、AI Companion等の利用拡大の説明。
- 2026年の財政状況と収入が伸びない中での運営の努力。
- その他、最近の事務局長のメンバーへの訪問状況の説明（JISC訪問含む）

この報告に対し、BMRのNew Licensing Provisionは重要であり継続が必要、AI/DTについてアジャイルなアプローチが必要だが各国のNSBや顧客の能力構築（Capability）への配慮が必要、GHGPやその他の基準作成団体との連携は重要等の意見が出された。



# Item 3.2 ISO商標・ロゴのライセンス供与に関するビジネスケース

## Interbrand社による調査結果報告

- ・ 市場ニーズ：ヒアリング企業の42%がライセンスプログラムへの参加を希望。ISOロゴの「信用」と「差別化」を高く評価。
- ・ ロゴの誤使用：看板、パンフレット、制服等での不適切な無断使用が散見。放置はブランド価値の棄損と認証の信頼性低下を招く。
- ・ 収益予測：完全展開時には年間約60MCHF（約120億円）の潜在的収益が見込まれる。
- ・ 初期コスト：初年度投資2,000k CHFが必要。以降、ブランド保護・システム維持に年間3,000k CHFを試算。



## 理事会における論点

- ・ 実務上の懸念：IPビジネスの管理は極めて難易度が高く、NSB（各国メンバー）でのオペレーションコストも不透明。
- ・ 適合性評価への影響：認証を受けた企業がロゴを使用することで「ISOが直接認証している」との誤解への懸念。
- ・ Global ACI(IIAF, ILAC)との関係：適合性評価の関係から、Global ACIとの連携が指摘される一方、認定制度を使っているのは認証サービスの10%程度であるとの指摘。
- ・ 途上国対応：現在の調査は認証が多い国が中心。途上国での誤使用対応を含めたコストについては追加調査が必要。
- ・ ISOの信頼性への影響：誤使用の放置による信頼性への影響の一方で、ISOロゴ使用のビジネス化による影響も懸念、

### 【議論の結論】

ブランド価値の維持は不可欠だが、収益化には慎重な意思決定が必要。Interbrand社による調査、及び制度設計を継続し、パイロットプロジェクトの提案を2027年2の理事会に行うことを承認。

# Item 3.1 知的財産喪失リスクへの行動計画：No-Cost アクセス政策の決定

## 背景

ECJ（欧州裁判所）判決など、規制に参照されるISO規格への無料アクセスに対する圧力の高まりに伴い、その知的財産（IP）の保護が課題。現在の防御的なアプローチから、特定の要件下でのISO規格類への保護されたアクセスを可能にする積極的なアプローチへと移行を決定。そのためのガイドライン等のポリシー策定をCPAG、CSC/SPに要請。

今回の理事会では、ポリシーフレームワークの名称（CSC/SPとCPAGで意見が相違）の決定と、アクセスツールキット等の整備についての議論と承認が求められた。

## ポリシーフレームワークの名称

ポリシーフレームワークの名称（No-Cost AccessかSponsored Accessか）を巡り、以下の議論。

- No-Cost Access支持の論拠（多数派）：「シンプルで一般ユーザーに分かりやすい」「Sponsor-Funded Accessとの混同を避けられる」として多くの支持。
- Sponsored Access支持の論拠（少数派）：「著作権保護の観点からは、何らかの資金提供が背景にあることを示すSponsoredの方が望ましい」との意見。

## 政策枠組みの具体的要件

- ユーザーがアクセスする際の「利用要件（規制当局や消費者への説明）」を明確化する。
- OBP（オンライン閲覧プラットフォーム）の改修：SMARTコンテンツ配信と共通化するための追加投資を決定。
- 2026年後半には「OBP+」として運用を開始できる見通しを共有。

**決議：** 名称は「No-Cost Access」に決定。知的財産（IP）保護とアクセシビリティのバランスをOBPの技術的改修によって担保する方針が了承された。

## Item 7. a) IEC/ISO JSC(Joint Standing Committee) SMART進捗報告

JSC共同議長のDINのMr.Christoph Winterhalterから以下の報告があり、議論が行われた。

### 開発状況のアップデート

- 100規格の選定：ISO 9001を含む優先規格のSMART化に着手。バリデーション（検証）プロセスが極めて重要。
- 検証ツールの開発：「Contents Validation Tool」を開発中。AIによる自動タグ付けを人間がチェックするアプローチで負担軽減を図る。
- 現在の進捗状況：ISO9001を含む3つのISO規格のSMARTコンテンツを作成し、検証プロセスを実施中。それも含め、18規格のSMARTコンテンツ開発に着手。
- 共通モデル：ISO/IEC共通のdelivery systemである「Information Model 2.0」をリリース。APIを通じたシームレスなデータ連携を実現。

### 理事会における論点

- TC専門家の関与：対象規格の選定について、TC（専門委員会）が十分に理解し、エキスパートをアサインできるようにISO/CSがブリッジ役を務めるべき。
- デジタル格差（Digital Divide）：準備ができていないメンバーが取り残されるリスク。API連携のコンセプト自体の理解促進が必要。ハンズオン支援の必要性。
- ISO/IECの連携：「Information Model 2.0」は良いとしても、実際のプラットフォームはISOとIECで異なっていることへの懸念。OSDの利用拡大を含め、ISOとIECで一貫したメッセージを市場に出すべき。

TCのエキスパートへの説明など、実施されていることが確認。また、検証プロセスの負担軽減の方策も検討中であることが確認。一方で、メンバー間の格差への懸念も引き続き表明された。年次総会でのデモ実施を通じて実演を強化し、理解を促進するとの説明がなされた。

## Item7. b) SMARTコンテンツの配信モデル：4つの具体的アプローチ

2026年10月1日よりISO9001のSMARTコンテンツが配信予定。当面、パイロットとして以下の4つのルートで配信を開始、または準備を進めることが説明された。（ソフトローンチ）  
また、9001SMARTコンテンツの利用例のデモが紹介された。

### 1. API連携アクセスの提供

独自のSMART対応サービスや顧客向けオファリングを開発・提供したいメンバー向け。2026年9月/10月利用可能見込み。  
※メンバー側でのローカル実装が必要

### 2. ISolutions & OBP+機能ISO/CS 直接販売

ISolutionsウェブストアモジュールを購読しているメンバー向けの機能有効化。2026年9月/10月利用可能見込み

### 3. 「バウチャー」メカニズムNSB経由の販売

メンバーが商業化し、顧客をOBP+へ誘導する仕組み。独自のデジタル基盤を持たないメンバーも参加可能。2027年第1四半期（Q1）予定。※追加開発が必要。メンバー側でのローカル実装も必要

### 4. ISO/CSウェブストアでの利用

顧客アクセス、市場学習、実験、および広範なメンバーの有効化をサポート。※メンバーが主要な市場ルートである原則は維持。  
2026年9月/10月利用可能見込み

ISO9001SMARTコンテンツのデモとして、以下の機能が紹介

- 用語の定義がポップアップ
- 参照規格の概要がポップアップ表示、または、契約範囲であれば当該規格へのジャンプ
- レッドライン版が表示
- 過去の規格の改正経緯が参照可能  
（注：ここまではSMARTでなくても対応可能）

・ 要求事項、参照事項が色分けされて表示（SMARTコンテンツ対応）

結論：9001のSMARTコンテンツのソフトローンアプローチを支持。パリ総会でデモを実施。事務局長に対し、BMTF、CPAGと連携し、早期の商用化に向け、ライセンス枠組みとロイヤリティ基準の最終化を要請。



# Item 9. 2027年度予算およびIT・DT投資計画

2027年予算、及び、3年に1回見直されるISO会費の単位数及び2027年度の会費単位額について、CSC/FINでの議論の報告がCSC/FIN議長（Mr. Osvaldo Petroni）からなされ、詳細についてISO/CSから説明。

注）ISO会費の国別の単位数（Unit数）は、GNI（国民総所得）全メンバー合計での対象国の割合、輸出・輸入額の全メンバー合計の対象国の割合から算出。単位額については、前年と同額を維持。

## 予算案の概要と承認

- 2027年度のISO/CS収入・支出予算を承認。収入源の多様化に向けた継続的努力を確認。
- 各国の会費単位数（2027年～2029年）及び単位額（2027年度は1単位 4,825 CHFに設定（2026年と同額））について、総会への勧告を決定。

## IT・デジタル変革（DT）への投資

- No-Cost Accessの収益への影響やSMART基盤（SDU）への投資などもあり、中長期的に持続的かとの懸念が表明。2027年時点では財政的健全性は維持されているが、中期的な課題との説明。
- 各メンバーの収入はITツールを通じた販売（サブスクリプション等）へシフトしており、これに対応した柔軟な予算管理が不可欠との指摘。
- 開発途上国の能力構築（Capacity Building）への貢献も戦略的に重要との意見。

単位：k CHF

|                         | 2027年予算 | 2026年見通 | BY27 対 FC26 |      | 2025年実績 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|------|---------|
| 営業収益(年会費、規格販売、ロイヤルティー等) | 50 160  | 48 985  | 1,175       | 2%   | 44,765  |
| ファンド取崩し収入(助成対象活動用)      | 3,371   | 3,547   | -176        | -5%  | 4,574   |
| 総収益                     | 53,531  | 52,532  | 999         | 2%   | 49,339  |
| 営業費用                    | 46 324  | 45 222  | 1 102       | 2%   | 41 959  |
| SDU(営業収益からの支払い)         | 1,520   | 1 415   | 105         | 7%   | -       |
| 営業収益によるプロジェクト           | 199     | 540     | -341        | -63% | -       |
| ファンド対象事業(SMART助成を含む)    | 3 371   | 3 547   | -176        | -5%  | 4,574   |
| 費用合計                    | 51 414  | 50 724  | 690         | 1%   | 46 533  |
| 営業黒字／赤字                 | 2 117   | 1,808   | 310         | 17%  | 2,806   |
| 特別収益／特別損失               | 250     | 500     | -250        | -50% | -100    |
| 金融収益                    | 211     | 211     | -           | 0%   | 919     |
| 純利益                     | 2 578   | 2 519   | 60          | 2%   | 3 625   |

IT投資への中長期的な持続性の懸念、利益配分の課題、メンバーによるキャパビルなどのFundの重要性などの指摘、コメント等が出されたが、2027年予算、及び、会費について総会に勧告することが承認された。事務局からは「収入モデルの変革期であり、見積もりが難しいが、CSC/FIN/TFで新たな収益化の検討を進める」と回答。

## Item 9. 2028年～2031年 中期財務計画とリスク分析

### 2028年度以降の赤字予測と財政課題

現在の試算では、2028年～2029年に5MCHF（約10億円）、2030年～2031年に3～3.5MCHFの赤字に陥るリスクが提示。

主要要因としては、以下の通り。

- 直接販売の低下：ISO 9001/14001等の主要改訂特需が2026-27年で一巡し、その反動が予測される。
- IT/DT投資の増大：4.7MCHF（2026年）から6.5MCHF（2031年）に増加する見通し。
- 投資の回収遅延：SMARTビジネスモデル等の新収益源が見積もりに十分に反映できていない。

理事会において、「NSB（各国）とCS（中央）でのパイの奪い合いではなく、市場全体を広げる収益モデルを再定義すべき」、「SMARTやロゴライセンスの成功モデルを早期に確立し、赤字予測を早期に黒字へ修正すべき」、「シンプルで公平な再配分ルールの再考が必要」等の多面的な議論が行われ、将来に向けた議論をCSC/FIN/TFで行うことが推奨された。

## その他、戦略・管理事項の決定事項まとめ（Item 4, 10, 11, 12）

### Item 4：パリ声明案

**9月のパリ年次総会での「パリ声明（Paris Statement）」採択を総会に勧告することを承認。ロンドン宣言を継承し、環境持続可能性を強化する内容。**

### Item 10：JSC代表者交代

**SMART合同常設委員会（JSC）のISO代表者について、地域バランス（アジア太平洋枠の確保）やジェンダーに配慮したローテーション案を了承。**

### Item 11：議事録作成方針

**発言者の氏名を記載せず論点を要約する「オプションB」を採択。発言の躊躇を防ぎ、効率的な情報共有を図る方針。※反対意見明示等の例外を除く。**

### Item 12：DEVCO議長再任

**開発途上国対策委員会（DEVCO）の議長として、セネガルのエルハジ氏の再任（2027-2028期）を全会一致で決定。**



CSC/FIN メンバー



ISO Council メンバー





ご清聴、  
ありがとうございました。



＜お問合せ先＞

一般財団法人 日本規格協会  
システム系・国際規格開発ユニット  
E-mail : [kokusai@jsa.or.jp](mailto:kokusai@jsa.or.jp)

本文書は経済産業省の令和7年度及び令和8年度の委託事業の成果です。

© JISC/JSA 2026

記載内容の一部及び全てについて無断で編集，改編，販売，翻訳，変造することを固く禁じます。